

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第65期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社村上開明堂

【英訳名】 MURAKAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 武 藤 忠 義

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号

【電話番号】 (054)286—2161(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長兼経営企画室長 小 川 忠 彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号

【電話番号】 (054)286—2161(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 吉 村 勝 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	24,229,266	28,109,999	31,754,752	53,657,194	61,887,825
経常利益 (千円)	77,880	552,504	1,351,914	1,013,489	1,963,950
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△736,187	84,293	713,742	△437,350	777,403
純資産額 (千円)	19,877,682	21,437,193	24,005,806	20,910,793	22,790,572
総資産額 (千円)	37,244,808	40,820,807	42,865,020	40,474,509	42,574,872
1株当たり純資産額 (円)	1,520.15	1,583.89	1,739.83	1,599.63	1,669.31
1株当たり中間 (当期)純利益又は中間 (当期)純損失(△) (円)	△56.29	6.45	54.63	△33.45	59.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.4	50.7	53.0	51.7	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,275,185	1,336,250	2,464,625	3,338,627	4,286,658
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,949,478	△1,188,719	△1,720,412	△4,186,632	△3,203,570
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,066,583	173,039	△370,622	1,781,630	△588,375
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,031,123	3,955,911	4,743,813	3,626,589	4,234,255
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,689 (456)	2,017 (461)	2,333 (745)	1,946 (453)	2,178 (490)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第64期中、第65期中及び第64期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第63期中及び第63期は中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第64期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	20,814,488	22,594,076	24,009,421	45,615,857	49,607,873
経常利益 (千円)	207,425	329,019	471,265	1,270,007	1,493,849
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△2,168,399	△258,337	169,241	△2,658,731	199,390
資本金 (千円)	3,165,445	3,165,445	3,165,445	3,165,445	3,165,445
発行済株式総数 (株)	13,100,000	13,100,000	13,100,000	13,100,000	13,100,000
純資産額 (千円)	19,751,300	19,221,820	19,738,247	19,808,552	19,826,493
総資産額 (千円)	32,721,095	33,995,784	34,855,858	34,730,735	35,475,422
1株当たり配当額 (円)	—	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	60.4	56.5	56.6	57.0	55.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	820 (147)	831 (187)	878 (463)	812 (149)	847 (215)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第64期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ミラーシステム事業	2,209 (699)
建材事業	97 (39)
全社(共通)	27 (7)
合計	2,333 (745)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	878 (463)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の収益改善に伴い、設備投資の傾向は引き続き増加を示しております。また、輸出に関しましても自動車の輸出は好調で、増加の傾向を維持しておりますが、依然として原油価格の高騰は納まらず、今後の動向も留意すべき状況は続いております。

海外におきましては、アメリカでサブプライム問題が発生し、世界同時株安を引き起こしました。日経平均も8月、年初来の最安値を記録いたしました。このような景況の中にあつて、当社グループは懸命な営業活動を展開し、売上高確保、生産及び販売効率の向上等に努力してまいりました。

(a)事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ミラーシステム事業

自動車業界におきましては、国内では、新車販売台数は前年同期を下回りましたが、輸出が引き続き好調に推移しております。このような状況の中で、本年7月に発生いたしました新潟県中越沖地震では、一時自動車メーカー各社が生産を休止する事態となり、自動車業界関連全体が影響を受けることとなりました。

このような状況の中で、主力製品である自動車用バックミラーは、売上高、営業利益ともに順調に伸ばすことが出来ました。なかでもタイ及び中国の生産・販売拠点では業容拡大が順調に推移しております。また、北米子会社も生産性の改善等により赤字から黒字化に転換でき始めました。

一方、オプトロニクス関連分野では、前期より販売を開始致しました薄型テレビ用スタンドが見込通り推移し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は29,269百万円（前年同期比14.9%増）となりました。利益面につきましては、原油価格高騰などの影響により原材料費の高止まりなどがありましたが、売上増に加え、生産性向上や原価改善活動を推進いたしました結果、営業利益は1,408百万円（前年同期比128.4%増）となりました。

②建材事業

建材業界では、改正建築基準法の施行により新設住宅着工戸数は急減速しており、業者間の競争により市場価格の低迷は避けられず、昨年同様厳しい状況下で推移しております。

このような状況の中で、ガラス・サッシ等住宅建材の卸売と工事を中心とした当事業では、商品販売におきましては防災・防犯ガラス、断熱複層ガラス等高機能商品の拡販に努め、工事では高付加価値工事の施工等を重点方針として掲げてまいりましたが、需要低迷、価格競争の激化等の影響を受け、当事業の売上高は、2,485百万円（前年同期比5.4%減）となりました。利益面につきましては、効率的な営業活動の展開や原価低減施策による利益率改善に注力してまいりましたが、営業損失30百万円（前年同期 営業損失57百万円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は31,754百万円（前年同期比13.0%増）と前年同期を上回りました。利益につきましては、経常利益は1,351百万円（前年同期比144.7%増）、中間純利益は713百万円（前年同期比746.7%増）となりました。

(b)所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

主力製品である自動車用バックミラーの販売が好調に推移し、売上高は23,563百万円（前年同期比7.5%増）となり、営業利益は401百万円（前年同期比75.3%増）となりました。

②アジア

主に中国子会社の業容拡大が好調に推移し、売上高は5,195百万円（前年同期比57.7%増）となり、営業利益は751百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

③北米

北米子会社の生産性の改善等により赤字が黒字化に転換でき始めました。この結果、売上高は2,995百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は57百万円（前年同期 営業損失294百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して509百万円（12.0%）増加し、当中間連結会計期間末には4,743百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、2,464百万円（前年同期比84.4%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益1,286百万円、減価償却費1,490百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、1,720百万円（前年同期比44.7%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,610百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は370百万円（前中間連結会計期間の資金の増加173百万円）となりました。これは、主に短期借入金による収入517百万円、短期借入金の返済810百万円、親会社による配当金の支払52百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	28,864,504	12.3
建材事業	255,052	△5.4
合計	29,119,557	12.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

1) 製品の受注状況

当中間連結会計期間における製品の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	29,778,492	17.3	5,302,778	16.1
建材事業	268,352	0.3	22,222	113.4
合計	30,046,844	17.2	5,325,001	16.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2) 工事の受注状況

当中間連結会計期間における建材事業での工事の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建材事業	1,333,036	△12.2	1,130,438	△33.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	29,269,478	14.9
建材事業	2,485,273	△5.4
合計	31,754,752	13.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	9,071,446	32.3	10,330,422	32.5

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、グループ全体に対応する研究開発部門と各事業部門の技術グループが連携して、自動車用後方視認システムの研究及び高機能ファインガラスの開発をメインテーマに進めております。

現在、研究開発スタッフは本社組織の開発部と各事業部に所属する技術グループを含め35名であります。

また、当中間連結会計期間における研究開発費は216,453千円であります。

研究開発の主な注力領域は以下のとおりであります。

(1) 自動車用後方視認システム

- ・ 死角解消ミラーの開発
- ・ 新機構ミラーの開発
- ・ 軽量化／共通化構造の開発
- ・ 親水膜用途開発
- ・ 安全性向上ミラー開発

(2) 自動車用品

- ・ 足元灯、カメラ内蔵ドアミラーの付加価値商品開発
- ・ ウェルカムランプ内蔵、ハンズフリー携帯機能付インナーミラー、ドライブレコーダー機能付インナーミラー

(3) 高機能ファインガラス

- ・ 各種光学フィルター、高反射ミラーの開発
- ・ 高精度曲面ミラーの開発
- ・ 調光フィルター（ミラー）の開発
- ・ ECD工法開発
- ・ 薄型テレビ用スタンドの開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	藤枝事業所 (静岡県藤枝市)	ミラーシステム事業	九州工場用地	347,849	平成19年5月	—————

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
Murakami Manufacturing U. S. A. Inc.	本社事業所 (Kentucky U. S. A.)	ミラーシステム事業	バックミラー製造設備	628,641	86,572	自己資金及び借入金	平成19年 8月	平成20年 8月	新製品切り替えによる生産準備及び合理化、品質管理のため直接的な生産能力の増加はほとんどありません。
㈱村上開明堂 九州	本社事業所 (福岡県 朝倉市)	ミラーシステム事業	バックミラー製造設備	1,201,000	93,907	自己資金及び借入金	平成19年 8月	平成20年 3月	年間 100万個

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	13,100,000	13,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	13,100,000	—	3,165,445	—	3,528,191

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村上英二	静岡県静岡市駿河区	1,984	15.14
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,239	9.45
株式会社豊英社	静岡県静岡市駿河区見瀬162	1,030	7.86
村上開明堂社員持株会	静岡県静岡市駿河区宮本町12-25	671	5.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	647	4.94
ビービーエイチ フォー フィ ディリティー ロープライス ス tock ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行カストディ業務 部)	40 WATERSTREET, BOSTON MA02109, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	641	4.89
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	459	3.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信 託銀行再信託分・CMTBエク イティインベストメンツ株式 会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	459	3.50
クレディ スイス ユーロ ビー クライエント エスエフビー ブイエル(常任代理人 シテイ バンク銀行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都品川区東品川2-3-14)	448	3.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	447	3.41
計	—	8,028	61.28

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,953,000	12,953	—
単元未満株式	普通株式 109,000	—	—
発行済株式総数	13,100,000	—	—
総株主の議決権	—	12,953	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び100株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が、520株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡県静岡市駿河区 宮本町12-25	38,000	—	38,000	0.2
計	—	38,000	—	38,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	947	855	1,019	945	915	818
最低(円)	842	830	820	860	810	712

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (経理部長兼経営企画室長)	常務取締役 (経理部長)	小川忠彦	平成19年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人の中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前中間会計期間の中間財務諸表 みずず監査法人

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表 新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,059,069		4,816,646		4,332,614	
2 受取手形及び売掛金	※4	10,097,142		10,833,809		11,344,266	
3 たな卸資産		3,859,701		3,450,814		3,244,354	
4 繰延税金資産		641,868		645,419		649,444	
5 その他		587,451		545,956		641,909	
6 貸倒引当金		△220,530		△143,965		△138,490	
流動資産合計		19,024,703	46.6	20,148,681	47.0	20,074,099	47.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※2	7,947,657		8,441,078		8,220,167	
減価償却累計額	※1	4,608,393	3,339,263	4,937,642	3,503,435	4,767,714	3,452,452
2 機械装置及び 運搬具		15,613,902		17,110,754		16,477,209	
減価償却累計額	※1	10,491,605	5,122,297	11,736,493	5,374,261	11,024,943	5,452,265
3 工具器具及び備品		10,627,507		11,475,762		10,847,131	
減価償却累計額	※1	8,551,102	2,076,404	9,477,667	1,998,094	8,876,035	1,971,095
4 土地			5,229,243		5,676,098		5,273,690
5 建設仮勘定			362,095		617,444		575,394
有形固定資産合計			16,129,304		17,169,333		16,724,899
(2) 無形固定資産			538,325		423,226		493,049
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	4,201,660		4,063,698		4,435,430	
2 繰延税金資産		315,434		419,981		236,213	
3 その他		648,379		833,074		810,217	
4 貸倒引当金		△36,999		△192,975		△199,038	
投資その他の 資産合計		5,128,474		5,123,777		5,282,823	
固定資産合計		21,796,104	53.4	22,716,338	53.0	22,500,772	52.8
資産合計		40,820,807	100.0	42,865,020	100.0	42,574,872	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2,4	8,061,071		8,301,986		8,690,764	
2 短期借入金	※2	2,354,108		1,386,324		1,648,247	
3 未払法人税等		282,467		310,390		413,348	
4 製品補償引当金		517,454		649,731		541,846	
5 賞与引当金		668,628		690,518		656,069	
6 役員賞与引当金		—		13,500		—	
7 その他	※4	2,495,921		2,445,375		2,682,338	
流動負債合計		14,379,650	35.2	13,797,826	32.2	14,632,614	34.4
II 固定負債							
1 長期借入金		1,570,515		1,689,312		1,694,063	
2 繰延税金負債		19,073		20,487		24,026	
3 退職給付引当金		2,116,939		2,085,859		2,127,065	
4 役員退職慰労引当金		816,600		837,490		837,170	
5 その他		480,834		428,237		469,359	
固定負債合計		5,003,962	12.3	5,061,386	11.8	5,151,684	12.1
負債合計		19,383,613	47.5	18,859,213	44.0	19,784,299	46.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,165,445		3,165,445		3,165,445	
2 資本剰余金		3,528,191		3,528,191		3,528,191	
3 利益剰余金		12,221,296		13,486,457		12,824,991	
4 自己株式		△22,555		△30,842		△24,019	
株主資本合計		18,892,377	46.3	20,149,251	47.0	19,494,607	45.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,810,807		1,813,109		2,011,497	
2 為替換算調整勘定		△820		762,332		310,087	
評価・換算差額等 合計		1,809,986	4.4	2,575,442	6.0	2,321,585	5.4
III 少数株主持分		734,829	1.8	1,281,112	3.0	974,379	2.3
純資産合計		21,437,193	52.5	24,005,806	56.0	22,790,572	53.5
負債純資産合計		40,820,807	100.0	42,865,020	100.0	42,574,872	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		28,109,999	100.0	31,754,752	100.0	61,887,825	100.0
II 売上原価		24,998,129	88.9	27,509,605	86.6	54,237,944	87.6
売上総利益		3,111,869	11.1	4,245,146	13.4	7,649,880	12.4
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費及び保管費		713,154		800,028		1,527,650	
2 貸倒引当金繰入額		32,610		4,459		118,939	
3 役員報酬		107,537		102,020		208,888	
4 従業員給与		627,518		679,279		1,475,737	
5 賞与引当金繰入額		176,829		171,177		170,040	
6 退職給付引当金繰入額		45,608		46,118		92,344	
7 役員退職慰労引当金繰入額		21,880		20,180		42,450	
8 福利厚生費		145,518		151,619		307,715	
9 旅費交通費及び通信費		158,991		133,235		304,369	
10 減価償却費		73,604		80,783		158,763	
11 その他		551,532	2,654,787	9.5	802,079	2,990,982	9.4
営業利益		457,082	1.6	1,254,163	4.0	1,766,834	2.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,210		10,282		17,880	
2 受取配当金		24,359		29,666		48,642	
3 投資有価証券売却益		—		—		9,799	
4 仕入割引		1,385		1,263		2,717	
5 受取地代及び家賃		55,958		54,752		111,230	
6 ロイヤリティー収入		56,828		17,427		65,911	
7 為替差益		17,532		—		22,540	
8 持分法による投資利益		—		25,252		422	
9 その他		72,557	235,832	0.9	71,279	209,923	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		70,239		66,053		158,543	
2 貸与資産費用		10,804		12,390		21,963	
3 たな卸資産廃却損		39,887		7,800		106,306	
4 為替差損		—		16,770		—	
5 持分法による投資損失		71		—		—	
6 その他		19,406	140,409	0.5	9,158	112,172	0.4
経常利益		552,504	2.0	1,351,914	4.3	1,963,950	3.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—		117		—	
2 賞与引当金戻入益		—	—	15,335	15,452	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産処分損		44,281		5,752		67,578	
2 関係会社株式評価損		—	44,281	0.2	75,000	80,752	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		508,223	1.8	1,286,614	4.1	1,896,372	3.1
法人税、住民税及び事業税		289,511		318,982		876,864	
法人税等調整額		15,776	305,287	1.1	39,833	358,816	1.2
少数株主利益(控除)		—	118,642	0.4	—	214,055	0.7
中間(当期)純利益		84,293	0.3	713,742	2.2	777,403	1.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,165,445	3,528,191	12,241,581	△20,829	18,914,388
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△104,578	—	△104,578
中間純利益	—	—	84,293	—	84,293
自己株式の取得	—	—	—	△1,725	△1,725
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△20,284	△1,725	△22,010
平成18年9月30日残高(千円)	3,165,445	3,528,191	12,221,296	△22,555	18,892,377

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,032,898	△36,492	1,996,405	612,418	21,523,212
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△104,578
中間純利益	—	—	—	—	84,293
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,725
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△222,091	35,672	△186,419	122,410	△64,008
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△222,091	35,672	△186,419	122,410	△86,018
平成18年9月30日残高(千円)	1,810,807	△820	1,809,986	734,829	21,437,193

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,165,445	3,528,191	12,824,991	△24,019	19,494,607
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△52,276	—	△52,276
中間純利益	—	—	713,742	—	713,742
自己株式の取得	—	—	—	△6,823	△6,823
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	661,466	△6,823	654,643
平成19年9月30日残高(千円)	3,165,445	3,528,191	13,486,457	△30,842	20,149,251

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,011,497	310,087	2,321,585	974,379	22,790,572
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△52,276
中間純利益	—	—	—	—	713,742
自己株式の取得	—	—	—	—	△6,823
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△198,388	452,245	253,857	306,732	560,590
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△198,388	452,245	253,857	306,732	1,215,233
平成19年9月30日残高(千円)	1,813,109	762,332	2,575,442	1,281,112	24,005,806

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,165,445	3,528,191	12,241,581	△20,829	18,914,388
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△104,578	—	△104,578
剰余金の配当	—	—	△52,282	—	△52,282
当期純利益	—	—	777,403	—	777,403
自己株式の取得	—	—	—	△3,189	△3,189
新規連結に伴う減少額	—	—	△37,133	—	△37,133
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	583,409	△3,189	580,219
平成19年3月31日残高(千円)	3,165,445	3,528,191	12,824,991	△24,019	19,494,607

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,032,898	△36,492	1,996,405	612,418	21,523,212
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△104,578
剰余金の配当	—	—	—	—	△52,282
当期純利益	—	—	—	—	777,403
自己株式の取得	—	—	—	—	△3,189
新規連結に伴う減少額	—	—	—	—	△37,133
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△21,400	346,580	325,179	361,960	687,140
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△21,400	346,580	325,179	361,960	1,267,360
平成19年3月31日残高(千円)	2,011,497	310,087	2,321,585	974,379	22,790,572

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		508,223	1,286,614	1,896,372
2 減価償却費		1,272,536	1,490,068	2,899,604
3 持分法による投資利益		—	△25,252	△422
4 持分法による投資損失		71	—	—
5 退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		40,103	△41,206	50,229
6 役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		△7,830	320	12,740
7 製品補償引当金の増加額		171,993	106,060	196,385
8 賞与引当金の増加額		69,926	34,449	57,367
9 役員賞与引当金の増加額		—	13,500	—
10 貸倒引当金の増加額(△は減少額)		23,495	△1,098	102,794
11 受取利息及び受取配当金		△31,569	△39,949	△66,523
12 支払利息		70,239	66,053	158,543
13 為替差損益(△は差益)		△483	△455	1,477
14 投資有価証券売却益		—	—	△9,799
15 関係会社株式評価損		—	75,000	—
16 有形固定資産処分損		67,828	5,752	114,605
17 売上債権の減少額(△は増加額)		545,902	637,968	△589,334
18 たな卸資産の減少額(△は増加額)		△658,473	△99,067	81,329
19 その他資産の減少額(△は増加額)		△6,915	96,181	△207,588
20 仕入債務の増加額(△は減少額)		△318,902	△511,113	197,221
21 その他負債の増加額(△は減少額)		326,471	△173,288	617,508
小計		2,072,617	2,920,536	5,512,511
22 利息及び配当金の受取額		31,569	39,915	66,523
23 利息の支払額		△66,029	△65,449	△158,543
24 法人税等の支払額		△701,907	△430,377	△1,133,832
営業活動による キャッシュ・フロー		1,336,250	2,464,625	4,286,658

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△40,920	△13,555	△41,903
2 定期預金の払戻による収入		—	43,502	5,782
3 有形固定資産の取得による支出		△1,037,321	△1,610,618	△3,028,839
4 有形固定資産の売却による収入		3,204	1,876	5,381
5 無形固定資産の取得による支出		△12,863	△28,640	△58,167
6 投資有価証券の取得による支出		△104,768	△100,000	△104,768
7 投資有価証券の売却による収入		—	—	13,901
8 貸付金の回収による収入		2,400	—	2,400
9 その他投資に係る支出		△35,124	△28,960	△66,832
10 その他投資に係る収入		36,675	15,982	69,476
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,188,719	△1,720,412	△3,203,570
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		429,211	517,040	595,802
2 短期借入金の返済による支出		△251,000	△810,040	△1,125,833
3 長期借入れによる収入		230,000	—	380,000
4 長期借入金の返済による支出		△115,240	—	△264,685
5 自己株式の取得による支出		△1,725	△6,823	△3,189
6 親会社による配当金の支払額		△103,565	△52,149	△155,827
7 少数株主への配当金の支払額		△14,641	△18,650	△14,641
財務活動による キャッシュ・フロー		173,039	△370,622	△588,375
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,751	135,967	102,272
V 現金及び現金同等物の増加額		329,322	509,557	596,986
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,626,589	4,234,255	3,626,589
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		—	—	10,680
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	3,955,911	4,743,813	4,234,255

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 ① 連結子会社の数 11社</p> <p>② 連結子会社名 株エイジー 株湘南光膜研究所 株村上開明堂精機 株村上開明堂化成 株村上開明堂テクノ 株村上開明堂建材 Murakami Manufacturing U. S. A. Inc. Murakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD. 嘉興村上石崎汽車 配件有限公司 村上開明堂(香港) 有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 子会社名 株村上開明堂ビジネスサービス Murakami Saikyu (Thailand) Co., Ltd. Murakami Manufacturing Korea Co., Ltd. 上記3社は小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 ① 連結子会社の数 12社</p> <p>② 連結子会社名 株エイジー 株湘南光膜研究所 株村上開明堂精機 株村上開明堂化成 株村上開明堂テクノ 株村上開明堂建材 Murakami Manufacturing U. S. A. Inc. Murakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD. 嘉興村上石崎汽車 配件有限公司 村上開明堂(香港) 有限公司 Murakami Saikyu (Thailand) Co., Ltd. 前連結中間会計期間において連結の範囲に含めていなかったMurakami Saikyu (Thailand) Co., Ltd. については、前連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 子会社名 株村上開明堂九州 株村上開明堂ビジネスサービス Murakami Manufacturing Korea Co., Ltd. 上記3社は小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 ① 連結子会社の数 12社</p> <p>② 連結子会社名 株エイジー 株湘南光膜研究所 株村上開明堂精機 株村上開明堂化成 株村上開明堂テクノ 株村上開明堂建材 Murakami Manufacturing U. S. A. Inc. Murakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD. 嘉興村上石崎汽車 配件有限公司 村上開明堂(香港) 有限公司 Murakami Saikyu (Thailand) Co., Ltd. 前連結会計年度まで非連結子会社でありましたMurakami Saikyu (Thailand) Co., Ltd. は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 子会社名 株村上開明堂ビジネスサービス Murakami Manufacturing Korea Co., Ltd. 上記2社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 ① 関連会社の数 1社</p> <p>② 関連会社名 株東海産商</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 ① 関連会社の数 1社</p> <p>② 関連会社名 株東海産商</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 ① 関連会社の数 1社</p> <p>② 関連会社名 株東海産商</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 子会社名 株式会社 榑村上開明堂ビジネスサービス Murakami Saikyu (Thailand) Co., Ltd. Murakami Manufacturing Korea Co., Ltd.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 子会社名 株式会社 榑村上開明堂九州 株式会社 榑村上開明堂ビジネスサービス Murakami Manufacturing Korea Co., Ltd.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 子会社名 株式会社 榑村上開明堂ビジネスサービス Murakami Manufacturing Korea Co., Ltd.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社11社の中間決算日は6月30日ですが中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社12社の中間決算日は6月30日であり、中間財務諸表の作成にあたっては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社12社の決算日は12月31日ですが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの …同左 ロ 時価のないもの …同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ 時価のないもの …同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品 主として後入先出法による低価法</p> <p>ロ 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>ハ 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>ハ 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ54,913千円減少し、中間純利益は32,750千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>ハ 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>② 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ44,804千円減少し、中間純利益は26,721千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品補償引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品補償引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社グループの行なっている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 金利スワップ取引 ヘッジ対象… 長期借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行なっており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,702,364千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,816,193千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。</p> <p>〈担保に供している資産〉</p> <p>投資有価証券 145,700千円</p> <p>〈担保を付している債務〉</p> <p>支払手形 2,909千円</p> <p>買掛金 89,002千円</p> <p>計 91,911千円</p>	<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。</p> <p>〈担保に供している資産〉</p> <p>建物及び構築物 417,731千円</p> <p>投資有価証券 154,500千円</p> <p>計 572,231千円</p> <p>〈担保を付している債務〉</p> <p>支払手形 5,690千円</p> <p>買掛金 63,112千円</p> <p>短期借入金 161,800千円</p> <p>計 230,603千円</p>	<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。</p> <p>〈担保に供している資産〉</p> <p>建物及び構築物 401,374千円</p> <p>投資有価証券 165,900千円</p> <p>計 567,274千円</p> <p>〈担保を付している債務〉</p> <p>支払手形 1,839千円</p> <p>買掛金 60,347千円</p> <p>短期借入金 30,480千円</p> <p>計 92,666千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証</p> <p>Murakami Saikyu (Thailand) 21,980千円 Co.,Ltd.</p>	<p>3 _____</p>	<p>3 _____</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 61,348千円</p> <p>支払手形 161,231千円</p> <p>設備関係支払手形 78,821千円 (流動負債の「その他」)</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 121,691千円</p> <p>支払手形 351,521千円</p> <p>設備関係支払手形 89,810千円 (流動負債の「その他」)</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 167,859千円</p> <p>支払手形 245,257千円</p> <p>設備関係支払手形 127,857千円 (流動負債の「その他」)</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,100,000	—	—	13,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	27,708	1,745	—	29,453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,745株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,578	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52,282	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,100,000	—	—	13,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	30,978	7,542	—	38,520

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,542株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,276	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52,245	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,100,000	—	—	13,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,708	3,270	—	30,978

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,270株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,578	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	52,282	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,276	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 4,059,069千円	現金及び 預金勘定 4,816,646千円	現金及び 預金勘定 4,332,614千円
預入期間が 3か月を超える 定期預金 △103,157千円	預入期間が 3か月を超える 定期預金 △72,833千円	預入期間が 3か月を超える 定期預金 △98,358千円
現金及び 現金同等物 3,955,911千円	現金及び 現金同等物 4,743,813千円	現金及び 現金同等物 4,234,255千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68,047</td> <td>55,959</td> <td>12,087</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>248,573</td> <td>143,375</td> <td>105,197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,481</td> <td>23,061</td> <td>15,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355,101</td> <td>222,396</td> <td>132,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,123千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>38,315千円</td> <td>38,315千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	68,047	55,959	12,087	工具器具及び備品	248,573	143,375	105,197	その他	38,481	23,061	15,419	合計	355,101	222,396	132,704		未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内	63,581千円	1年超	69,123千円	合計	132,704千円		支払リース料	減価償却費相当額		38,315千円	38,315千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>116,931</td> <td>53,265</td> <td>63,666</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>319,304</td> <td>196,998</td> <td>122,305</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,331</td> <td>4,743</td> <td>14,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,567</td> <td>255,007</td> <td>200,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132,081千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,560千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>39,409千円</td> <td>39,409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	116,931	53,265	63,666	工具器具及び備品	319,304	196,998	122,305	その他	19,331	4,743	14,588	合計	455,567	255,007	200,560		未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内	68,478千円	1年超	132,081千円	合計	200,560千円		支払リース料	減価償却費相当額		39,409千円	39,409千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>116,449</td> <td>55,578</td> <td>60,870</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>305,126</td> <td>166,632</td> <td>138,494</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,331</td> <td>2,435</td> <td>16,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>440,907</td> <td>224,646</td> <td>216,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>84,389千円</td> <td>84,389千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	116,449	55,578	60,870	工具器具及び備品	305,126	166,632	138,494	その他	19,331	2,435	16,896	合計	440,907	224,646	216,261		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	77,791千円	1年超	138,469千円	合計	216,261千円		支払リース料	減価償却費相当額		84,389千円	84,389千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	68,047	55,959	12,087																																																																																																					
工具器具及び備品	248,573	143,375	105,197																																																																																																					
その他	38,481	23,061	15,419																																																																																																					
合計	355,101	222,396	132,704																																																																																																					
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																							
1年以内	63,581千円																																																																																																							
1年超	69,123千円																																																																																																							
合計	132,704千円																																																																																																							
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																						
	38,315千円	38,315千円																																																																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	116,931	53,265	63,666																																																																																																					
工具器具及び備品	319,304	196,998	122,305																																																																																																					
その他	19,331	4,743	14,588																																																																																																					
合計	455,567	255,007	200,560																																																																																																					
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																							
1年以内	68,478千円																																																																																																							
1年超	132,081千円																																																																																																							
合計	200,560千円																																																																																																							
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																						
	39,409千円	39,409千円																																																																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	116,449	55,578	60,870																																																																																																					
工具器具及び備品	305,126	166,632	138,494																																																																																																					
その他	19,331	2,435	16,896																																																																																																					
合計	440,907	224,646	216,261																																																																																																					
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																							
1年以内	77,791千円																																																																																																							
1年超	138,469千円																																																																																																							
合計	216,261千円																																																																																																							
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																						
	84,389千円	84,389千円																																																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,585千円 1年超 3,829千円 合計 6,415千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 5,686千円 1年超 2,897千円 合計 8,584千円 (減損損失について) 同左	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,103千円 1年超 2,994千円 合計 5,098千円 (減損損失について) 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	949,580	3,985,810	3,036,229
計	949,580	3,985,810	3,036,229

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,450
計	2,450

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	945,478	3,896,227	2,950,748
計	945,478	3,896,227	2,950,748

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,450
計	2,450

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	945,478	4,318,211	3,372,732
計	945,478	4,318,211	3,372,732

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,450
計	2,450

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,483,951	2,626,047	28,109,999	—	28,109,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,038	375,911	376,949	(376,949)	—
計	25,484,989	3,001,958	28,486,948	(376,949)	28,109,999
営業費用	24,868,374	3,059,642	27,928,017	(275,100)	27,652,917
営業利益又は営業損失(△)	616,615	△57,684	558,931	(101,849)	457,082

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な事業内容

(1) ミラーシステム事業……自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2) 建材事業……板ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、113,747千円であり、親会社本社の統轄的管理費用であります。

項目	当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				
	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,269,478	2,485,273	31,754,752	—	31,754,752
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	789	564,478	565,268	(565,268)	—
計	29,270,268	3,049,752	32,320,020	(565,268)	31,754,752
営業費用	27,861,839	3,080,649	30,942,489	(441,900)	30,500,588
営業利益又は営業損失(△)	1,408,428	△30,896	1,377,531	(123,367)	1,254,163

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な事業内容

(1) ミラーシステム事業……自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2) 建材事業……板ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、131,762千円であり、親会社本社の統轄的管理費用であります。

4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「ミラーシステム事業」の営業費用は54,705千円増加し、営業利益が同額減少しており、「ミラーシステム事業」以外の事業についての影響は軽微であります。

5 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「ミラーシステム事業」の営業費用は43,382千円増加し、営業利益が同額減少しており、「ミラーシステム事業」以外の事業についての影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,758,081	6,129,743	61,887,825	—	61,887,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,086	836,387	839,474	(839,474)	—
計	55,761,168	6,966,131	62,727,299	(839,474)	61,887,825
営業費用	53,762,504	6,964,738	60,727,242	(606,251)	60,120,990
営業利益	1,998,664	1,392	2,000,056	(233,222)	1,766,834

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な事業内容

(1) ミラーシステム事業……自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2) 建材事業……板ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、241,953千円であり、親会社本社の統轄的管理費用であります。

【所在地別セグメント情報】

項目	前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,911,367	3,294,622	2,904,009	28,109,999	—	28,109,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,399,003	505,185	187	1,904,376	(1,904,376)	—
計	23,310,370	3,799,808	2,904,196	30,014,375	(1,904,376)	28,109,999
営業費用	23,081,112	3,281,072	3,198,687	29,560,872	(1,907,955)	27,652,917
営業利益又は営業損失(△)	229,257	518,735	△294,490	453,502	3,579	457,082

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。
アジヤ：タイ、中国
北米：米国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、113,747千円であり、親会社の統轄的管理費用であります。
4 当中間連結会計期間より前中間連結会計期間において「日本以外」に含めておりました「アジア」(タイ及び中国)の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「日本以外」に含まれていた「アジア」の売上高は2,302,293千円、営業費用は2,006,303千円及び営業利益は295,990千円であり、前連結会計年度の「日本以外」に含まれていた「アジア」の売上高は、5,784,622千円、営業費用は5,167,215千円及び営業利益は617,407千円であります。

項目	当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,563,989	5,195,649	2,995,112	31,754,752	—	31,754,752
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,287,673	532,159	500	1,820,334	(1,820,334)	—
計	24,851,663	5,727,809	2,995,613	33,575,086	(1,820,334)	31,754,752
営業費用	24,449,828	4,976,480	2,938,251	32,364,560	(1,863,972)	30,500,588
営業利益	401,834	751,328	57,362	1,210,525	43,638	1,254,163

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。
アジヤ：タイ、中国
北米：米国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、131,762千円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

項目	前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,175,802	7,744,785	5,967,236	61,887,825	—	61,887,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,754,933	1,099,116	3,003	3,857,053	(3,857,053)	—
計	50,930,735	8,843,902	5,970,240	65,744,878	(3,857,053)	61,887,825
営業費用	49,743,314	7,721,080	6,484,614	63,949,010	(3,828,019)	60,120,990
営業利益又は営業損失(△)	1,187,420	1,122,821	△514,374	1,795,868	(29,033)	1,766,834

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：タイ、中国
 北米：米国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、241,953千円であり、親会社の統轄的管理費用であります。
- 4 当連結会計年度より前連結会計年度において「日本以外」に含めておりました「アジア」(タイ及び中国)の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「日本以外」に含まれていた「アジア」の売上高は5,784,622千円、営業費用は5,167,215千円、営業利益は617,407千円であります。

【海外売上高】

項目	前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,404,249	3,209,123	84,696	6,698,069
II 連結売上高(千円)	—	—	—	28,109,999
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	11.4	0.3	23.8

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………タイ、中国
 (2) 北米……………米国、カナダ、メキシコ
 (3) その他の地域……スペイン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

項目	当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,551,397	3,064,735	54,663	8,670,796
II 連結売上高(千円)	—	—	—	31,754,752
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	9.7	0.2	27.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………タイ、中国
 (2) 北米……………米国、カナダ、メキシコ
 (3) その他の地域……スペイン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

項目	前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	8,036,176	6,485,587	169,713	14,691,477
II 連結売上高(千円)	—	—	—	61,887,825
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	10.5	0.3	23.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………タイ、中国
 (2) 北米……………米国、カナダ、メキシコ
 (3) その他の地域……スペイン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,583.89円	1,739.83円	1,669.31円
1株当たり中間(当期)純利益	6.45円	54.63円	59.48円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜 在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜 在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式が存在しないため、 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	21,437,193	24,005,806	22,790,572
普通株式に係る純資産額(千円)	20,702,364	22,724,694	21,816,193
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	734,829	1,281,112	974,379
普通株式の発行済株式数(株)	13,100,000	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数(株)	29,453	38,520	30,978
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,070,547	13,061,480	13,069,022

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	84,293	713,742	777,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	84,293	713,742	777,403
普通株式の期中平均株式数(株)	13,071,613	13,065,326	13,070,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,873,128		2,635,515		2,487,834	
2 受取手形	※5	995,974		627,833		885,074	
3 売掛金		7,874,790		8,531,884		9,395,199	
4 たな卸資産		2,111,204		1,840,006		1,649,094	
5 繰延税金資産		610,420		607,340		598,768	
6 その他		1,034,280		1,315,012		1,043,362	
7 貸倒引当金		△237,193		△133,216		△126,066	
流動資産合計		14,262,606	42.0	15,424,377	44.3	15,933,269	44.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		1,979,893		1,933,381		1,973,835	
2 機械及び装置		3,094,139		2,922,696		3,062,604	
3 工具器具及び備品		1,808,098		1,699,738		1,661,107	
4 土地		4,745,079		5,092,929		4,745,079	
5 建設仮勘定		118,734		58,687		105,956	
6 その他		160,384		179,945		160,224	
有形固定資産合計		11,906,331		11,887,379		11,708,807	
(2) 無形固定資産		532,119		405,704		476,062	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	5,641,418		5,394,322		5,810,982	
2 繰延税金資産		314,020		416,248		233,008	
3 その他		1,376,492		1,522,519		1,513,973	
4 貸倒引当金		△37,203		△194,692		△200,681	
投資その他の 資産合計		7,294,727		7,138,397		7,357,282	
固定資産合計		19,733,178	58.0	19,431,481	55.7	19,542,152	55.1
資産合計		33,995,784	100.0	34,855,858	100.0	35,475,422	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形	※2,5	3,545,475		3,483,922		3,871,330	
2	買掛金	※2	3,056,967		3,097,592		3,408,035	
3	短期借入金		380,423		718,744		380,907	
4	未払法人税等		199,580		177,035		330,536	
5	製品補償引当金		480,413		591,974		489,460	
6	賞与引当金		609,413		639,621		641,837	
7	役員賞与引当金		—		13,500		—	
8	設備関係支払手形	※5	680,806		263,607		478,306	
9	その他	※3	1,304,142		1,513,466		1,378,341	
	流動負債合計		10,257,221	30.2	10,499,463	30.1	10,978,755	30.9
II 固定負債								
1	長期借入金		1,570,515		1,689,312		1,694,063	
2	退職給付引当金		2,105,028		2,071,761		2,114,382	
3	役員退職慰労引当金		816,600		832,490		837,170	
4	その他		24,598		24,584		24,558	
	固定負債合計		4,516,742	13.3	4,618,147	13.3	4,670,174	13.2
	負債合計		14,773,964	43.5	15,117,611	43.4	15,648,929	44.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,165,445		3,165,445		3,165,445	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,528,191		3,528,191		3,528,191	
資本剰余金合計		3,528,191		3,528,191		3,528,191	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		202,936		202,936		202,936	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		10,050,000		10,050,000		10,050,000	
繰越利益剰余金		486,995		1,009,407		892,441	
利益剰余金合計		10,739,932		11,262,343		11,145,378	
4 自己株式		△22,555		△30,842		△24,019	
株主資本合計		17,411,013	51.2	17,925,137	51.4	17,814,995	50.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,810,807		1,813,109		2,011,497	
評価・換算差額等 合計		1,810,807	5.3	1,813,109	5.2	2,011,497	5.7
純資産合計		19,221,820	56.5	19,738,247	56.6	19,826,493	55.9
負債純資産合計		33,995,784	100.0	34,855,858	100.0	35,475,422	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		22,594,076	100.0	24,009,421	100.0	49,607,873	100.0
II 売上原価		20,496,865	90.7	21,589,750	89.9	44,373,910	89.4
売上総利益		2,097,211	9.3	2,419,671	10.1	5,233,962	10.6
III 販売費及び一般管理費		2,029,727	9.0	2,196,892	9.2	4,252,263	8.6
営業利益		67,483	0.3	222,778	0.9	981,698	2.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		19,981		25,833		40,244	
2 受取配当金		38,998		48,313		83,321	
3 受取地代及び家賃		68,977		69,204		137,260	
4 その他の営業外収益		233,760	361,716	190,582	333,933	454,792	715,619
V 営業外費用							
1 支払利息		22,393		28,020		46,554	
2 その他の営業外費用		77,787	100,180	57,425	85,446	156,915	203,469
経常利益		329,019	1.5	471,265	2.0	1,493,849	3.0
VI 特別利益	※1	108,567	0.5	15,335	0.0	52,117	0.1
VII 特別損失	※2	418,728	1.9	100,035	0.4	603,032	1.2
税引前中間 (当期)純利益		18,858	0.1	386,566	1.6	942,934	1.9
法人税、住民税 及び事業税		206,342		185,539		715,838	
法人税等調整額		70,853	277,195	31,784	217,324	27,705	743,543
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△258,337	△1.1	169,241	0.7	199,390	0.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,165,445	3,528,191	3,528,191
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
中間純損失	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	3,165,445	3,528,191	3,528,191

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	202,936	13,050,000	△2,150,088	11,102,848	△20,829	17,775,654
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の取崩(注)	—	△3,000,000	3,000,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△104,578	△104,578	—	△104,578
中間純損失	—	—	△258,337	△258,337	—	△258,337
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,725	△1,725
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△3,000,000	2,637,084	△362,915	△1,725	△364,640
平成18年9月30日残高(千円)	202,936	10,050,000	486,995	10,739,932	△22,555	17,411,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,032,898	2,032,898	19,808,552
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△104,578
中間純損失	—	—	△258,337
自己株式の取得	—	—	△1,725
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△222,091	△222,091	△222,091
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△222,091	△222,091	△586,732
平成18年9月30日残高(千円)	1,810,807	1,810,807	19,221,820

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,165,445	3,528,191	3,528,191
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	3,165,445	3,528,191	3,528,191

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	202,936	10,050,000	892,441	11,145,378	△24,019	17,814,995
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△52,276	△52,276	—	△52,276
中間純利益	—	—	169,241	169,241	—	169,241
自己株式の取得	—	—	—	—	△6,823	△6,823
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	116,965	116,965	△6,823	110,142
平成19年9月30日残高(千円)	202,936	10,050,000	1,009,407	11,262,343	△30,842	17,925,137

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	2,011,497	2,011,497	19,826,493
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△52,276
中間純利益	—	—	169,241
自己株式の取得	—	—	△6,823
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△198,388	△198,388	△198,388
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△198,388	△198,388	△88,245
平成19年9月30日残高(千円)	1,813,109	1,813,109	19,738,247

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,165,445	3,528,191	3,528,191
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,165,445	3,528,191	3,528,191

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
		別途積立金					
平成18年3月31日残高(千円)	202,936	13,050,000	△2,150,088	11,102,848	△20,829	17,775,654	
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩	—	△3,000,000	3,000,000	—	—	—	
剰余金の配当(注)	—	—	△104,578	△104,578	—	△104,578	
剰余金の配当	—	—	△52,282	△52,282	—	△52,282	
当期純利益	—	—	199,390	199,390	—	199,390	
自己株式の取得	—	—	—	—	△3,189	△3,189	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△3,000,000	3,042,530	42,530	△3,189	39,340	
平成19年3月31日残高(千円)	202,936	10,050,000	892,441	11,145,378	△24,019	17,814,995	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,032,898	2,032,898	19,808,552
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△104,578
剰余金の配当	—	—	△52,282
当期純利益	—	—	199,390
自己株式の取得	—	—	△3,189
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△21,400	△21,400	△21,400
事業年度中の変動額合計 (千円)	△21,400	△21,400	17,940
平成19年3月31日残高(千円)	2,011,497	2,011,497	19,826,493

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 …後入先出法による低価法 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 …総平均法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 …同左 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 …同左 未成工事支出金 …同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 …同左 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 …同左 未成工事支出金 …同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア (自社利用)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法を採用してお ります。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法 等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令 の一部を改正する政令 平 成19年3月30日 政令第83 号))に伴い、平成19年4月 1日以降に取得したものにつ いては、改正後の法人税 法に基づく方法に変更して おります。 これに伴い、前事業年度と 同一の方法によった場合と 比べ営業利益、経常利益、 税引前中間純利益がそれぞ れ54,652千円減少し、中間 純利益は32,594千円減少し ております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償 却可能限度まで償却が終了 した翌事業年度から5年間 で均等償却する方法によっ ております。 これにより、営業利益、経 常利益、税引前中間純利益 がそれぞれ44,804千円減少 し、中間純利益は26,721千 円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当中間会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …長期借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,221,820千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,826,493千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,383,254千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。 <担保に供している資産> 投資有価証券 145,700千円 <担保を付している債務> 支払手形 2,909千円 買掛金 89,002千円 計 91,911千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>4 保証債務 銀行借入等に対する保証 <関係会社> (株)村上開明堂精機 150,000千円 (株)湘南光膜研究所 35,000千円 (株)村上開明堂テクノ 61,000千円 Murakami Manufacturing U. S. A. Inc. 719,190千円 Murakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. 78,500千円 嘉興村上石崎汽車配件有限公司 275,437千円 Murakami Saikyu (Thailand) Co., Ltd. 21,980千円 計 1,341,107千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,767,085千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。 <担保に供している資産> 投資有価証券 154,500千円 <担保を付している債務> 支払手形 5,690千円 買掛金 63,112千円 計 68,803千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 保証債務 銀行借入等に対する保証 <関係会社> (株)湘南光膜研究所 45,000千円 (株)村上開明堂テクノ 71,000千円 Murakami Manufacturing U. S. A. Inc. 346,290千円 嘉興村上石崎汽車配件有限公司 21,135千円 村上開明堂(香港)有限公司 57,715千円 Murakami Saikyu (Thailand) Co., Ltd. 925千円 計 542,066千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,874,767千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。 <担保に供している資産> 投資有価証券 165,900千円 <担保を付している債務> 支払手形 1,839千円 買掛金 60,347千円 計 62,186千円</p> <p>※3 _____</p> <p>4 保証債務 銀行借入等に対する保証 <関係会社> (株)湘南光膜研究所 40,000千円 (株)村上開明堂テクノ 75,000千円 Murakami Manufacturing U. S. A. Inc. 708,300千円 (6,000千ドル) 嘉興村上石崎汽車配件有限公司 24,511千円 128,268千円 (8,400千円) 村上開明堂(香港)有限公司 177,075千円 (1,500千ドル) Murakami Saikyu (Thailand) Co., Ltd. 925千円 (252千パーツ) 計 1,154,080千円</p> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 86,687千円 支払手形 162,982千円 設備関係支払手形 127,857千円</p>
<p>※5 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形の内額は次のとおりであります。 受取手形 77,166千円 支払手形 161,231千円 設備関係支払手形 78,821千円</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形の内額は次のとおりであります。 受取手形 111,600千円 支払手形 163,290千円 設備関係支払手形 89,810千円</p>	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内額は次のとおりであります。 受取手形 86,687千円 支払手形 162,982千円 設備関係支払手形 127,857千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 特別利益 貸倒引当金 108,567千円 戻入益 ※2 特別損失 固定資産 処分損 44,194千円 関係会社 株式評価損 374,533千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 898,754千円 無形固定資産 96,198千円	※1 特別利益 賞与引当金 15,335千円 戻入益 ※2 特別損失 固定資産 処分損 5,359千円 関係会社 株式評価損 94,676千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 998,370千円 無形固定資産 97,753千円	※1 特別利益 貸倒引当金 52,117千円 戻入益 ※2 特別損失 固定資産 処分損 65,660千円 関係会社 株式評価損 537,371千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 2,053,802千円 無形固定資産 196,294千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	27,708	1,745	—	29,453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,745株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	30,978	7,542	—	38,520

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,542株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,708	3,270	—	30,978

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,270株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>244,883</td> <td>140,977</td> <td>103,905</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40,837</td> <td>28,166</td> <td>12,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285,720</td> <td>169,143</td> <td>116,577</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	244,883	140,977	103,905	その他	40,837	28,166	12,671	合計	285,720	169,143	116,577	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>299,174</td> <td>191,396</td> <td>107,778</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,687</td> <td>10,096</td> <td>11,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320,862</td> <td>201,492</td> <td>119,370</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	299,174	191,396	107,778	その他	21,687	10,096	11,591	合計	320,862	201,492	119,370	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>284,996</td> <td>163,043</td> <td>121,953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,687</td> <td>7,664</td> <td>14,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,684</td> <td>170,707</td> <td>135,977</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	284,996	163,043	121,953	その他	21,687	7,664	14,023	合計	306,684	170,707	135,977
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	244,883	140,977	103,905																																															
その他	40,837	28,166	12,671																																															
合計	285,720	169,143	116,577																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	299,174	191,396	107,778																																															
その他	21,687	10,096	11,591																																															
合計	320,862	201,492	119,370																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	284,996	163,043	121,953																																															
その他	21,687	7,664	14,023																																															
合計	306,684	170,707	135,977																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>55,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,549千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,577千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	55,027千円	1年超	61,549千円	合計	116,577千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,469千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,370千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	53,469千円	1年超	65,900千円	合計	119,370千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,977千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	56,369千円	1年超	79,608千円	合計	135,977千円																														
1年以内	55,027千円																																																	
1年超	61,549千円																																																	
合計	116,577千円																																																	
1年以内	53,469千円																																																	
1年超	65,900千円																																																	
合計	119,370千円																																																	
1年以内	56,369千円																																																	
1年超	79,608千円																																																	
合計	135,977千円																																																	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,885千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,885千円	減価償却費相当額	32,885千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,785千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,785千円	減価償却費相当額	30,785千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,382千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68,382千円	減価償却費相当額	68,382千円																																				
支払リース料	32,885千円																																																	
減価償却費相当額	32,885千円																																																	
支払リース料	30,785千円																																																	
減価償却費相当額	30,785千円																																																	
支払リース料	68,382千円																																																	
減価償却費相当額	68,382千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月13日開催の取締役会において、第65期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	52,245千円
1株当たりの額	4.00円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成18年4月1日	平成19年6月28日
	(第64期)	至	平成19年3月31日	東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度	自	平成15年4月1日	平成19年4月25日
	(第61期)	至	平成16年3月31日	東海財務局長に提出。
	事業年度	自	平成16年4月1日	平成19年4月25日
	(第62期)	至	平成17年3月31日	東海財務局長に提出。
	事業年度	自	平成17年4月1日	平成19年4月25日
	(第63期)	至	平成18年3月31日	東海財務局長に提出。
(3) 半期報告書の 訂正報告書	事業年度	自	平成18年4月1日	平成19年9月14日
	(第64期)	至	平成19年3月31日	東海財務局長に提出。
	事業年度	自	平成18年4月1日	平成19年10月5日
	(第64期)	至	平成19年3月31日	東海財務局長に提出。
	(第62期中)	自	平成16年4月1日	平成19年4月25日
		至	平成16年9月30日	東海財務局長に提出。
(第63期中)	自	平成17年4月1日	平成19年4月25日	
	至	平成17年9月30日	東海財務局長に提出。	
(第64期中)	自	平成18年4月1日	平成19年4月25日	
	至	平成18年9月30日	東海財務局長に提出。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社村上開明堂
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社村上開明堂
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 和 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 滝 口 隆 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 秀 満 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社村上開明堂
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社村上開明堂
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 和 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 滝 口 隆 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 秀 満 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上